

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	8,092,204	8,095,188	12,348,007
経常利益 (千円)	329,426	148,976	652,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	262,163	86,220	366,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,729	110,754	227,899
純資産 (千円)	6,528,469	6,505,270	6,503,512
総資産 (千円)	15,777,068	17,158,065	15,200,702
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.16	5.30	22.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	37.9	42.8

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△15.38	△14.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していませんが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大が当社事業環境に影響を及ぼす可能性がありますことから、今後の状況推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により世界的な景気減速が生じ、原油価格の低下や株式価格の大幅な下落が見られました。国内経済につきましても、インバウンド需要の急激な低迷などの内需が落ち込むとともに、各国の感染拡大防止策により外需にも大きなマイナス影響が出始め、景気の先行きに不透明感が増しております。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおきましては、前連結会計年度に販売を開始いたしました新製品「m130LS」など、新たな市場ニーズの取り込みを進めてまいりました。また、ロケット開発事業のベンチャー企業であるインターステラテクノロジズ株式会社とスポンサー契約を結び、同社が開発中の観測ロケットの打ち上げを支援するなど、振動問題のソリューションパートナーとしてのさらなる可能性拡大を目指しております。テスト&ソリューションサービスにおきましては、国内外とも、引き続き自動車業界を中心に試験実施の引き合いが堅調に推移しております。メジャリングシステムにおきましては、前連結会計年度に発表いたしました振動ピックアップ新製品「VP-8021A」の受注や他社との業務提携を通じてFA業界への進出を目指すとともに、従来からの海外売上に加えて国内でも電力業界向け地震計の営業活動を強化してまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は8,095百万円(対前年同四半期比0.0%増)となりました。利益面では前連結会計年度に新設した受託試験施設における人件費や減価償却費の増加に加えて、特定案件の収益性低下によるたな卸資産の簿価切り下げなどにより営業利益が101百万円(対前年同四半期比72.9%減)、経常利益は148百万円(対前年同四半期比54.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(対前年同四半期比67.1%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

国内市場におきましては、自動車・自動車部品業界や電機業界、試験所、航空宇宙業界より省エネ型振動シミュレーションシステムなどの受注を受けました。また、前連結会計年度に発売いたしました小型振動試験装置「m130LS」が生産性向上優遇税制の適用を背景に受注を受けるなど、これまでの取り組みが結実してまいりました。海外市場におきましては、欧州地域及び中国におけるEV業界などを中心に大型振動試験機の受注が好調に推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度末における受注残高減少などの影響により、この品目の売上高は5,584百万円(対前年同期比2.9%減)となりました。

② テスト&ソリューションサービス

前連結会計年度に開設した日本高度信頼性評価試験センター(e-T CJ)及び春日井テストラボをはじめ、大型機中心の設備構成とした名古屋ラボがご好評をいただき、受託試験売上増加に貢献いたしました。また、前連結会計年度に引き続き関東および関西において自動車業界を中心に電力・鉄道・航空宇宙分野においても受注があり、売

上高が伸長いたしました。加えて、海外ラボも順調な立ち上がりを示し、売上が伸長いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は1,684百万円(対前年同期比10.7%増)となりました。

③ メジャリングシステム

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によりASEAN及び中国向け地震計の販売が停止を余儀なくされましたが、常時監視計の売上が伸長するとともに、信頼性評価システム「MIG-8600B」につきまして好評をいただき、展示会に出展するなどさらなる積極的な販路の拡大を進めてまいりました。

以上の結果、この品目の売上高は826百万円(対前年同期比0.7%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,957百万円増加し、17,158百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,975百万円増加し、10,858百万円となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が当社の事業環境に影響を及ぼす可能性を鑑みて運転資金の追加確保を行ったことにより、現金及び預金が1,557百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ18百万円減少し、6,299百万円となりました。この主な要因は、減価償却によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ1,955百万円増加し、10,652百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ687百万円増加して7,371百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比べ1,268百万円増加して3,281百万円となりました。これらは主に、上記のとおり運転資金の追加確保を行った結果、短期借入金が780万円、長期借入金が1,265百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ1百万円増加し、6,505百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.9ポイント減少し、37.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は374百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 663,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,290,300	162,903	—
単元未満株式	普通株式 3,316	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	162,903	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	663,400	—	663,400	3.91
計	—	663,400	—	663,400	3.91

(注) 上記株式数には、単元未満株式52株を含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動は次の通りであります。

(1) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 テストラボ事業本部長 兼 人事・総務担当	取締役 テストラボ事業本部長 兼 人事・総務担当	岡本 裕司	2020年1月1日
取締役 DSS事業本部長代行 兼 同本部管理部長	取締役 DSS事業本部長 兼 同本部管理部長	青木 秀修	2020年6月19日

(2) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,409	2,701,223
受取手形及び売掛金	4,224,722	3,480,874
電子記録債権	600,599	1,007,324
製品	555,634	578,884
仕掛品	1,312,827	1,877,297
原材料	856,548	891,903
その他	192,778	324,665
貸倒引当金	△3,441	△3,241
流動資産合計	8,883,079	10,858,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,555,150	2,544,786
土地	1,935,656	1,935,656
その他（純額）	1,181,561	1,171,520
有形固定資産合計	5,672,367	5,651,963
無形固定資産		
のれん	12,555	6,277
その他	69,757	59,443
無形固定資産合計	82,313	65,720
投資その他の資産	562,941	581,450
固定資産合計	6,317,622	6,299,135
資産合計	15,200,702	17,158,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714,216	1,457,807
電子記録債務	1,027,968	1,059,551
短期借入金	※1 2,125,000	※1 2,905,000
1年内返済予定の長期借入金	361,404	671,490
未払金	427,759	302,160
未払費用	346,595	322,868
未払法人税等	212,058	4,071
未払消費税等	12,617	7,953
製品保証引当金	89,000	76,000
株式報酬引当金	37,129	-
訴訟損失引当金	17,844	-
その他	312,638	564,798
流動負債合計	6,684,231	7,371,701
固定負債		
長期借入金	1,669,480	2,935,020
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	47,043	47,394
その他	104,265	106,508
固定負債合計	2,012,958	3,281,093
負債合計	8,697,189	10,652,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	563,437	576,648
利益剰余金	5,545,845	5,494,185
自己株式	△159,410	△143,736
株主資本合計	6,414,689	6,391,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,975	52,155
為替換算調整勘定	26,050	56,754
その他の包括利益累計額合計	87,025	108,910
非支配株主持分	1,796	4,446
純資産合計	6,503,512	6,505,270
負債純資産合計	15,200,702	17,158,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,092,204	8,095,188
売上原価	5,716,916	6,013,997
売上総利益	2,375,287	2,081,190
販売費及び一般管理費	2,002,362	1,980,106
営業利益	372,925	101,083
営業外収益		
受取利息	541	583
受取配当金	3,481	3,219
受取賃貸料	31,371	30,496
受取保険金	30,529	-
雑収入	23,019	37,217
営業外収益合計	88,943	71,517
営業外費用		
支払利息	14,215	16,122
為替差損	106,271	-
雑損失	11,956	7,502
営業外費用合計	132,442	23,624
経常利益	329,426	148,976
特別利益		
受取保険金	55,133	-
投資有価証券売却益	4,417	-
固定資産売却益	2,368	-
特別利益合計	61,919	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	355	-
特別損失合計	355	1
税金等調整前四半期純利益	390,991	148,975
法人税、住民税及び事業税	173,283	75,435
法人税等調整額	△22,265	△15,489
法人税等合計	151,018	59,946
四半期純利益	239,973	89,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,189	2,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,163	86,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	239,973	89,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△8,820
為替換算調整勘定	12,941	30,545
その他の包括利益合計	12,756	21,725
四半期包括利益	252,729	110,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,650	108,104
非支配株主に係る四半期包括利益	△30,920	2,649

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、我が国においても緊急事態宣言が発令されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。今後の新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期については見通しが不透明な状況にありますが、当社グループでは、当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントライン総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	15,000	15,000
差引額	1,385,000	1,385,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	426,219千円	509,308千円
のれんの償却額	29,638	6,277

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	129,771	8.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	137,880	8.50	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円16銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	262,163	86,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	262,163	86,220
普通株式の期中平均株式数(株)	16,221,339	16,259,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。